

平成 26 年度 鉄道局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 26 年度鉄道局関係予算配分方針	1
II. 平成 26 年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 予算配分概要	5

平成 26 年 3 月

I. 平成26年度鉄道局関係予算配分方針

平成26年度鉄道局関係予算については、国土交通省の全体方針に基づき、「国民の安全・安心の確保」及び「経済・地域の活性化」の2分野に重点化し計上したところである。

これを踏まえ、厳しい財政状況の下、鉄道整備に対する要請に的確に応えるため、他分野の事業による施策との連携を進めながら、以下の主要施策に配分を行うこととする。

[主要施策への配分状況]

(単位：百万円)

主要分野	鉄道局の主要施策	配分額	前年度比
整備新幹線の整備の推進等	1. 整備新幹線の着実な整備	156,000	0.586
国際競争力強化のための基盤・環境整備	1. 既存の都市鉄道網を活用した相互直通化	17,280	0.938
	2. 地下高速鉄道ネットワークの充実	49,040	0.886
	3. 貨物鉄道の旅客線化	4,630	0.474
公共交通の充実	1. 鉄道駅の総合的な改善	2,280	0.880
	2. 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	1,108	1.355
防災・減災、老朽化対策	1. 鉄道の老朽化対策	1,546	1.062
	2. 鉄道の事前防災・減災対策	515	0.972
合計		232,399	0.655

(注1) 事業費ベースである。

(注2) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅱ. 平成26年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	配分額	未計画額	備 考
	前年度(A)	26年度(B)				
整備新幹線整備事業	266,000	156,000	0.586	156,000	0	
都市・幹線鉄道整備事業	88,915	76,399	0.859	76,399	0	
幹線鉄道等活性化事業 費補助	10,583	5,738	0.542	5,738	0	
都市鉄道利便増進事業 費補助	18,423	17,280	0.938	17,280	0	
都市鉄道整備事業費補 助	55,333	49,040	0.886	49,040	0	
鉄道駅総合改善事業費 補助	2,590	2,280	0.880	2,280	0	
鉄道防災事業費補助	1,736	1,811	1.043	1,811	0	
鉄道施設総合安全対策 事業費補助	250	250	1.000	250	0	
小 計	354,915	232,399	0.655	232,399	0	
保 留 額	0	0	-	0	0	
合 計	354,915	232,399	0.655	232,399	0	

- (注) 1. 事業費ベースである。
 2. 事業は全て補助事業である。
 3. 前年度は25年度当初配分額である。
 4. 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 整備新幹線の着実な整備

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進めるため所要額を配分。

2. 国際競争力強化のための基盤・環境整備

(1) 既存の都市鉄道網を活用した相互直通化

相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク（既存ストック）を有効活用し、利用者利便の増進を図る観点から、連絡線の整備、相互直通化（相鉄・JR、相鉄・東急）を行い、速達性の向上を推進するため所要額を配分。

(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

大都市圏における通勤・通学混雑緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図る観点から、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進するため所要額を配分。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進するため所要額を配分。

3. 公共交通の充実

(1) 鉄道駅の総合的な改善

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図る観点から、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、既存の鉄道駅の改良と一体的に地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅の高度化（コミュニティ・ステーション化）を図るため所要額を配分。

(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく総合連携計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進を図る観点から、利便性向上のための施設整備に対し支援を行うため所要額を配分。

4. 防災・減災、老朽化対策

(1) 鉄道の老朽化対策

劣化による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図る観点から、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を推進するため所要額を配分。

(2) 鉄道の事前防災・減災対策

旅客会社等が実施する落石・なだれ等対策、海岸等保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進するため所要額を配分。

IV. 予算配分概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備 考
整備新幹線整備事業	北海道新幹線(新青森～新函館(仮称))	52,400	経済・地域の 活性化
	北海道新幹線(新函館(仮称)～札幌)	12,000	
	北陸新幹線(長野～金沢(白山総合車両基地))	46,600	
	北陸新幹線(金沢(白山総合車両基地)～敦賀)	14,000	
	九州新幹線(武雄温泉～長崎)	31,000	
	計	156,000	
幹線鉄道等活性化事業	大阪外環状鉄道(株)(大阪外環状線)	4,630	経済・地域の 活性化
	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR城端線)	78	
	(富山地方鉄道)	25	
	(JR可部線)	975	
	(ひたちなか海浜鉄道)	30	
	計	5,738	
都市鉄道利便増進事業	相鉄・JR直通線	5,553	経済・地域の 活性化
	相鉄・東急直通線	11,727	
	計	17,280	
都市鉄道整備事業	札幌市(耐震対策、大規模改良)	675	国民の安全・ 安心の確保 (5,452百万円) 経済・地域の 活性化 (43,588百万円)
	仙台市(東西線、大規模改良)	17,385	
	東京都(耐震対策、大規模改良)	2,909	
	横浜市(耐震対策)	480	
	名古屋市(耐震対策、大規模改良)	2,115	
	京都市(耐震対策、大規模改良)	234	
	大阪市(耐震対策、大規模改良)	2,794	
	神戸市(大規模改良)	337	
	福岡市(七隈線延伸、耐震対策、大規模改良)	4,742	
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	17,369	
	計	49,040	
鉄道駅総合改善事業	地域公共交通活性化・再生法法定協議会 (JR東日本関内駅)	201	経済・地域の 活性化
	(阪急電鉄・京福電気鉄道西院駅)	99	
	(株)横浜シーサイドライン(京浜急行電鉄金沢八景駅)	400	
	中之島高速鉄道(株)(京阪電気鉄道深草駅)	250	
	神戸高速鉄道(株)(阪神電気鉄道甲子園駅)	1,330	
	計	2,280	
鉄道防災事業	青函トンネル(列車制御設備、変電所設備)	1,296	国民の安全・ 安心の確保
	北海道旅客鉄道(株)(日高線、留萌線、根室線、釧網線)	205	
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、土讃線、牟岐線、予土線)	140	
	九州旅客鉄道(株)(久大本線、日豊本線、肥薩線、指宿枕崎線)	170	
	計	1,811	
鉄道施設総合安全対策事業	伊豆東海岸鉄道整備(株)(伊豆急行(株)伊豆急行線)	250	国民の安全・ 安心の確保
	計	250	

(注) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。